

## カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けた検討会開催要綱

### （趣旨）

第1条 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国土交通省では、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルレポート（CNP）」を形成していくこととしている。2030年度に温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指し、さらに50パーセントの高みを目指すことも踏まえ、CNP形成に向けた取組を加速化させていく必要があり、施策の方向性や具体的な取組方策等について整理するため、CNPの形成に向けた検討会（以下「検討会」という。）を開催する。

### （構成員）

第2条 検討会は、別紙に掲げる構成員をもって組織する。ただし、第3条第1項に規定する座長は、必要があると認めるときは、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。

### （座長の任命等）

第3条 本検討会に座長を1名置く。

2 座長は、事務局から推薦し、有識者委員の承認によってこれを定める。

3 座長は、会務を統括し、会議の議長となる。

4 座長に事故があるときは、有識者委員のうちから事務局が指名する者が、その職務を代行する。

### （事務局）

第4条 事務局を国土交通省港湾局産業港湾課に置き、検討会の庶務を行う。

### （雑則）

第5条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項については、検討会で定める。

### 附則

この要綱は、令和3年6月8日から施行する。

(案)

別紙

カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けた検討会 構成員

(敬称略)

(有識者委員)

上村	多恵子	一般社団法人京都経済同友会常任幹事
加藤	浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
河野	真理子	早稲田大学法学学術院教授
橘川	武郎	国際大学大学院国際経営学研究科教授
久保	昌三	一般社団法人日本港運協会会長
小林	潔司	京都大学経営管理大学院特任教授
佐々木	淳	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
竹内	純子	国際環境経済研究所理事、東北大学特任教授
中島	孝	一般社団法人日本船主協会常勤副会長
村木	茂	東京ガス株式会社アドバイザー

(国土交通省港湾局)

高田	昌行	国土交通省港湾局長
池光	崇	国土交通省大臣官房審議官
加藤	雅啓	国土交通省大臣官房技術参事官
中村	晃之	国土交通省港湾局計画課長
西尾	保之	国土交通省港湾局産業港湾課長
松良	精三	国土交通省港湾局海洋・環境課長

(オブザーバー)

西山	英将	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長
白井	俊行	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課長
小笠原	靖	環境省地球環境局地球温暖化対策課長
松家	新治	国土交通省総合政策局環境政策課長
田村	顕洋	国土交通省海事局海洋・環境政策課長